

# 知財部ゼロからの「外部知財機能」活用ロードマップ

## 推奨ワークフロー

1. 現機の気づき・顧客課題
2. 発明報告・ブランド起案
3. 公開予定の有無確認
4. (公開予定ありの場合) 即日NDA確認・公表前検索
5. 守り方の選択 (特許/意匠、商標、ノウハウ)
6. 先行技術調査/ 顕言調査
7. 出願判断会議
8. 外部への発注
9. 登録・監視

### STEP 1: 最初の6か月 (基盤構築期)

窓口1名+リード弁理士1社+公的支援でスタート



社内窓口を決め、無料のINPIT窓口などを活用しながら、発明報告書と公開前レビューの習慣を定着させ、致命的な事故を防ぎます。

### STEP 2: 1年目 (運用定着期)

顧問契約の締結とFTO調査のルール化



弁理士と顧問契約を結び、重要案件でのFTO (他社権利侵害防止調査) を標準化。社内規定や案件管理の占拠を整備します。

### STEP 3: 3年目 (機能拡張期)

複数事務所の使い分けとSaaS導入



案件数に応じて専門分野別の事務所を追加し、IP管理SaaSの導入や海外展開・ライセンス収益化へと機能を広げます。

## 社内外の役割分担 (意思決定は社内、実務は社外)



社内

- KEY\_FINDING: 事業判断は「100%社内」で持つ発明の発議、出願のGo/No-Go、対象相の決定。専門家は法的・技術的な助言は行いますが、市場性や受買請に基づいた最終的な意思決定は、経営者や事業責任者が行うべきです。

### 社内で持つべき役割

発明発掘	開発・営業からの情報取上げ
出願判断	市場性・授賞額に基づく決定
権利化実務	技術内容の説明、画面確認
監視・更新	支払いの最終承認



社外パートナー

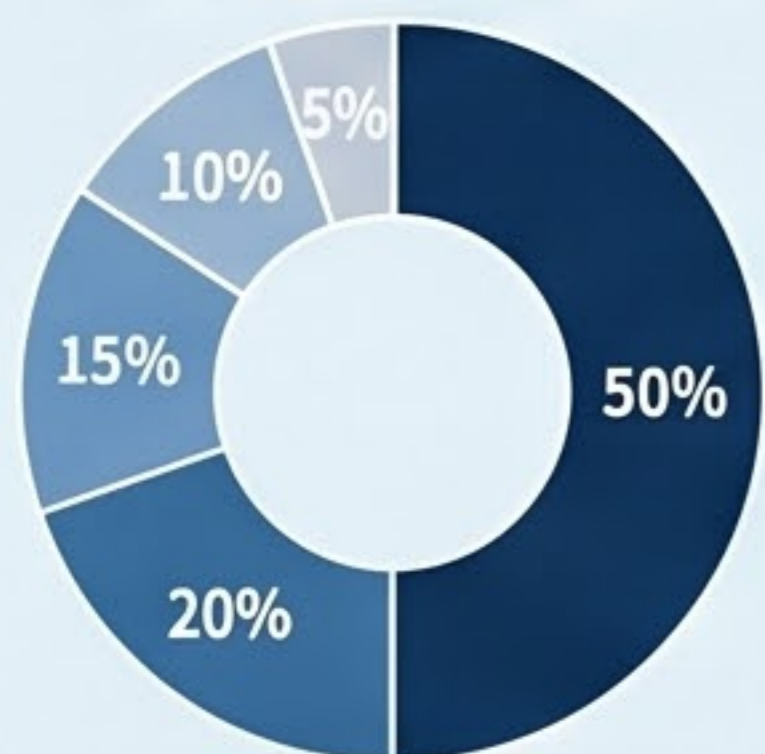
- PROCESS\_STEP: 専門実務は「外部パートナー」へ出願実務、拒絶理由対応、専門的な先行技術調査。弁理士や調査会社に高度な実務を委託することで、社内に専門知識を抱え込まずに高品質な知財保護を実現します。

### 外部パートナーの役割

発明発掘	弁理士によるヒアリング支援
出願判断	法的・技術的な助言
権利化実務	弁理士による書類作成・代理
監視・更新	SaaSや事務所による期日管理

## 費用感の目安とコスト構成

### 外部知財機能の初年度コスト構成モデル



- 出願・権利化 (50%)
- 調査・監視 (20%)
- 顧問・契約対応 (15%)
- SaaS・期間管理 (10%)
- 教育・制度整備 (5%)

- KEY\_FINDING: 初年度コスト構成のモデル: 出願・権利化費用が全体の約50%を占める。且上げ後は「権利を取る」ための負担が生ずるが、リスク分散のための「調査・監視」にも30%規模の予算配分が提案されます。

### 年商規模別の年間予算レンジ

想定年商規模	国内中心モデル	主な構成要素
1億~5億円	120万~450万円 (300万~1,300万円   顧問+国内特許1~2件+商標+PCT1件)	
5億~20億円	300万~1,200万円 (700万~2,500万円   顧問+国内特許2~5件+FTO1件+軽量SaaS)	
20億~50億円	800万~3,000万円 (1,800万~5,000万円超   複数事務所+FTO複数+SaaS+海外中間対応)	

- STATISTIC: 年間予算レンジ: 120万~5,000万円超 (海外対応の費用で大きく変動)。国内やある程度110万~400万円が目安ですが、海外出願 (PCT率) を含めると1方経ごとに数十万円~百万円単位でコストが上昇されます。

## 年商規模の年間予算レンジ

想定年商規模	国内中心モデル	海外を含むモデル	主な構成要素
1億~5億円	120万~450万円	(300万~1,200万円   顧問+国内特許1~2件+商標+PCT1件)	
5億~20億円	300万~1,200万円	(700万~2,500万円   顧問+国内特許2~5件+FTO1件+軽量SaaS)	
20億~50億円	800万~3,000万円	(1,800万~5,000万円超   複数事務所+FTO複数+SaaS+海外中間対応)	

## 成功のためのKPI (3つの階層)

- DEFINITION: 基盤指標 (守りの質)

公開前レビュー率100% & 期限事故ゼロ

ニュースリリースや展示会前に知財権認を必ず行うこと。これが事防防止の最善策指標です。

- DEFINITION: 成果指標 (質の確保)

権利化率 & FTO完了率

出願したものが正しく登録されているか、発売前の視察調査が完了しているかで発掘の質を評価します。

- DEFINITION: 事業貢献指標 (収めの成果)

知財保護された売上比率 & ライセンス件数

知財がどれだけ実際のビジネス (売上やブランド、後援) に寄与しているかを可視化します。